## 令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

	令和 7 年度 第 1 四 物					
No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	
ı	②エネルギー・食 料品価格等の物価 高騰に伴う子育て 世帯支援	学校給食費物価高騰対策事業	①物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、給食食材費等の高騰分を支援し、栄養バランスと量を保った学校給食を提供し、子どもたちの健やかな体づくりの推進を図る。②学校給食食材費等の高騰分③幼稚園500円×I0.5月×I7人、小学校600円×II月×2,431人、中学校700円×II月×1,223人負担金25,551千円④幼稚園児、小学生及び中学生の子どもをもつ保護者(教職員は含まない)	R7.4	R8.3	
2		給食費物価高騰対策事業(保育所 等給食費補助事業)	①物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、私立保育所等に対して、給食食材費等の高騰分を補助し、栄養バランスと量を保った給食を提供し、子どもたちの健やかな体づくりの推進を図る。②給食食材費等の高騰分③基準額   6,000円×園児数457人=7,3   2千円補助金7,3   2千円(内その他財源_県支出金3,656千円充当)	R7.4	R8.3	
3	②エネルギー・食料品価格等の物価 高騰に伴う子育て 世帯支援	給食費物価高騰対策事業(小城保 育園保育事業)	①物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、給食食材費等の高騰分を支援し、栄養バランスと量を保った給食を提供し、子どもたちの健やかな体づくりの推進を図る。 ②給食食材費等の高騰分(賄材料費を追加) ③値上げ額700円×60人×12月計504千円 ※その他財源:一般財源 ④小城保育園に通う子どもをもつ保護者(教職員は含まない)	R7.4	R8.3	
4	②エネルギー・食料品価格等の物価 高騰に伴う子育て 世帯支援	給食費物価高騰対策事業(砥川保 育園保育事業)	①物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、給食食材費等の高騰分を支援し、栄養バランスと量を保った給食を提供し、子どもたちの健やかな体づくりの推進を図る。②給食食材費等の高騰分(賄材料費を追加)③値上げ額700円×31人×12月計260千円※その他財源:一般財源 ④砥川保育園に通う子どもをもつ保護者(教職員は含まない)	R7.4	R8.3	
5	②エネルギー・食料品価格等の物価 高騰に伴う子育て 世帯支援	給食費物価高騰対策事業(三日月 幼稚園幼児教育・保育事業)	①物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、給食食材費等の高騰分を支援し、栄養パランスと量を保った給食を提供し、子どもたちの健やかな体づくりの推進を図る。 ②給食食材費等の高騰分(賄材料費を追加) ③値上げ額500円×55人×12月(教育) 値上げ額900円×60人×12月(保育) 値上げ額40円×15人×90日(教育預かり)※主食費含む計1,032千円 ※その他財源:一般財源 ④三日月幼稚園に通う子どもをもつ保護者(教職員は含まない)	R7.4	R8.3	
6	③消費下支え等を 通じた生活者支援	物価高騰対応くらし応援券事業	①物価の高騰等の影響を受けている市民及び事業者の 負担を軽減するため「くらし応援券」を発行し、市民 生活の支援及び商業の復興を後押しする。 ②くらし応援券(2千円)の換金に要する経費 ③印刷製本費4,541千円、通信運搬費7,228千円 応援券事務委託料91,492千円 (内訳) ・換金:44,500人×2,000円=89,000千円 ・手数料:44,500人×4枚×14円=2,492千円 ※その他財源:一般財源 ④小城市民	R7.4	R8.3	